資料１－２

「大阪市地域福祉基本計画（素案）」に対するパブリック・コメント意見一覧

意見要旨	大阪市の考え方
第1章　計画の考え方（7件）	
1　計画策定の背景と趣旨　（１件）	
・「だれもが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らし続けていくためには」との冒頭の文章は、転居者に思いが伝わらず、他者を排除する差別的な表現である。大阪市には、他府県や海外からの転入者、東北大震災の避難者も暮らしており、だれもが安心して暮らし続けることを目指した、他者を排除しない政策。LGBT、貧困者、人種、その他差異を抱えたすべての人、新しく市民に加わった人たちも含め、だれもが住みやすい地域を推進していく地域福祉が必要との思いが伝えられる文章として欲しい。	・冒頭の文章は、本計画の基本理念「だれもが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるまちづくり」からの表現です。 基本理念には、人権尊重、住民主体の地域づくり、ソーシャル・インクルージョン、福祉コミュニティ形成、多様な主体の協働（マルチパートナーシップ）の５つの基本的な考え方が含まれており、国が掲げる「地域共生社会」や「大阪市基本構想」に掲げるめざすべき都市像の１つ、「暮らしたい、訪れたい、魅力あふれる大阪」の考え方を踏まえ、地域に関わるすべての人が、共に地域福祉の推進に取り組んでいくという思いを込めたものですのでご理解いただきますようお願いします。
2　計画の位置づけ　（５件）	
【地域福祉基本計画の位置づけ】 ・大阪市では、地域福祉に関する市レベルの計画は策定せず、各区で地域福祉計画（地域福祉ビジョン等）の策定が進められていると聞いていた。なぜ、今、市レベルの計画として「大阪市地域福祉基本計画」を策定する必要があるのか。また、私が居住する中央区では、地域福祉ビジョンが策定されているのか。	・本市では、各区において区の実情にあった、区地域福祉計画等を順次策定し、特色ある地域福祉の取り組みを進めていますが、福祉人材の育成など各区に共通する課題や、法制度改正等への対応など基礎的な部分については、市域全体で取り組んでいく必要があります。そのため、基本理念や市域全体で実施すべき基礎的な取り組み等を示し、各区の取り組みを支える計画として、本計画を策定することとしました。なお、中央区については、平成 29 年 12 月に「中央区地域福祉ビジョン」が策定されました。
【分野別計画・関連計画等との関係】 ・地下鉄のエレベーターに乗る際に、かなり遠回りが必要な駅については、高齢者、障がい者が円滑に利用できるよう改善してほしい。 ・地域の人口急増に伴い、交通量が増加し、小学校の運動場も狭隘になるなど、地域で対応し切れず住みにくくなっており改善してほしい。 ・教育・こどもの支援に関して、各関係機関で情報の共有が円滑にできるようになれば良い。 ・こどもの放課後事業は、①留守家庭の小学校低学年のこどもたちを夕方まで預かる民間の「留守家庭児童対策事業（学童保育）」、②空き教室で小学生を預かる「児童いきいき放課後事業」があるが、「こどもの家事業」（利用無料・実費負担）は、平成 26 年度に学童保育に統合され廃止されている。 しかしながら「こどもの家事業」は、利用者の年齢も 0 歳～18 歳までと広く、こどもと保護者たちの相談所であり、なにより様々な課題を抱えたこどもたちの「地域の居場所」であった。計画における実態調査で触れられているように、経済的困窮と社会的困窮に一定の相関関係	・本計画は、地域という視点から各分野別計画を横断的につなぐことで、年齢や性別、障がいの有無、生活課題の違いにかかわらず、すべての人の地域生活を支えるものです。 各分野に関する具体的な支援策は分野別計画に基づき施策を進めることとしています。

意見要旨	大阪市の考え方
が窺われていることからも、こどもと保護者の地域の居場所つくりを、再度検討いただきたい。	
4 圏域の考え方（1件）	
・各圏域の説明のうち、隣近所の特性について、「社会資源は限定的。」とは誰から見てのものか。また、地域によって違いがあるので断定した表記は適当ではないのではないか。	・本計画では、「隣近所」から「市域」まで、様々な圏域の記載をしておりますが、それらのうち、「隣近所」が最も小さな圏域であることから他の圏域と比較して「社会資源は限定的」としているところです。
第3章 計画の基本理念と基本目標（18 件）	
2 基本理念の考え方（3件）	
【人権尊重の考え方】 ・LGBT・犯罪被害者に対する偏見・排除等が課題として明確にされている点は評価するが、これらの課題に対してどう対応していくか、具体的な方策を計画に記載すべき。	・「人権尊重」は、本計画に基づく取り組みを進めるうえでベースとなる考え方です。 具体的な施策については、「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき取り組みを進めているところです。
【住民主体の地域づくりの考え方】 ・住民主体と言うが、中心部ではタワーマンションの建設が進み、核家族化も進行するなか、福祉コミュニティの形成が難しくなっているといった議論は、過去よりずっとされている。 計画に記載されている観念的なことは実現が可能なのか、中間目標などを示して欲しい。	・本市では、住民が、主体的に、生活しやすい地域づくりに関わることができる地域をめざしており、本計画においても、住民主体の地域課題の解決力強化に向けて、さまざまな取り組みを進めていくこととしております。 また、計画の推進・評価については、年度ごとに PDCA サイクルを活用しながら効果的に取り組んでまいります。
【多様な主体の協働（ﾏﾙﾁﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ）の考え方】 ・司法書士は、成年後見業務などを通じて社会福祉関係者と連携を構築している。地域福祉の担い手として、住民、NPO、社会福祉事業者、企業の他に、司法書士などの法律専門職団体も明記すべきである。	・「多様な主体の協働（マルチパートナーシップ）」は、本計画に基づく取り組みを進めるうえでベースとなる考え方です。 本計画における「住民、NPO、社会福祉事業者、企業等」との記載は、協働する団体等を限定するものではなく、あくまで例示として記載しているところです。
基本目標１　みんなで支え合う地域づくり（8件）	
1 住民主体の地域課題の解決力強化	
【地域での支え合い、助け合いの意識づくり】 ・計画素案には、地域社協や町会組織の担い手不足や組織の弱体化のようなニュアンスが記載されているが、そもそも大阪市は地縁組織が不要との認識ではなかったのか。 今さら、地域社協や町会の必要性を計画にうたわれても、簡単に元に戻るものではない。	・本市では、平成 24 年 7 月に策定した「市政改革プラン」に基づき、「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」を進めるため、多様な活動主体が参画して地域課題に取り組むなど地域活動協議会の形成の促進に取り組んできました。この地域活動協議会では、これまで市民の福祉の向上や市の発展に大きな役割を担ってこられた既存の地域団体に加えて、市民、NPO、企業など様々な活動主体が幅広く参画し、開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、新たな課題も含めた地域課題に取り組むことによって、拡大し続ける「公共」の分野を支える担い手となっていただくためのしくみです。本計画でも同様に、地縁組織はもちろんのこと、多様な主体が協働し

意見要旨	大阪市の考え方
	て地域福祉課題の解決に取り組むことを記載しているところです。
【地域福祉活動への参加の促進】 ・「ニッポン一億総活躍プラン」では、寄付文化を醸成し、NPO との連携や民間資金の活用を図ることが求められているが、計画素案では、地域福祉を推進するための財源について触れられていない。 また、社会福祉法第十章では、「地域福祉の推進」として、第一節「地域福祉計画」、第二節「社会福祉協議会」、第三節「共同募金」が規定されており、これら 3 つは地域福祉推進のうえで三位一体のものといえることから、共同募金などの民間資金について記載が必要ではないか。	・地域の課題を地域で解決するための財源確保の取り組みは、本市としても重要であると考えており、本計画では、「寄付文化の醸成のための取り組み」や、「市民活動の持続的な実施に向けた支援」などに取り組むこととしています。 また、社会福祉法で規定されている共同募金に関しては、第２章の「地域における団体等の活動の状況」において詳細な記載をしているところです。ご意見を踏まえ、今後の取り組みを推進してまいります。
・P75 の 3 行目「加えて、これまで支援される側と考えられ～」という文章の「支援される」という表現は少々きついので、「支援を受ける側」などマイルドな表現の方が良いのではないか。	・ご意見を踏まえ、「支援を受ける側」に修正します。
・ボランティア情報の発信に際しては、普段からボランティアを意識している市民ばかりではないので、行政のホームページや広報紙に加えて、例えば、商業施設など行政以外にも協力を仰ぎ、日常生活で目に入るよう工夫したり、「見たい、繋がりたい」と感じさせるものを盛り込んだ ICT の活用をするなど、民間企業の広報戦略のような柔軟な発想が必要。	・ご意見のとおり、ボランティア活動に参加するきっかけづくりには、情報発信が重要であると考えています。 本計画では、ICT なども活用しながら、あらゆる世代の住民に、地域での支え合い、助け合いの意識づくりと、地域福祉活動に参加するきっかけをつくり、新たな活動の担い手づくりに取り組むこととしております。ご意見を踏まえ、今後の取り組みを推進してまいります。
・地域福祉活動の担い手が高齢化しており、新たな担い手の育成が必要である。地域福祉活動の担い手に対して、何かメリットとなるしくみが作れないか。	・地域福祉活動は、身近な地域に暮らす者同士で「つながり」の大切さを実感しながら、地域全体でさまざまな課題の解決に取り組むものであり、本計画に基づき、新たな活動の担い手づくりに取り組んでまいります。
【専門職による地域福祉活動への支援について】 ・現状は、地域と福祉の連携ができていない。 専門性があるからといって、地域との連携を福祉職ばかりに押し付けられても、現場を抱えながら、限られた労働時間の中で対応することは難しいと思う。 計画の理念はわかるが、実現は難しいのではないか。	・本計画では、住民主体の取り組みを推進するため、区社会福祉協議会の地域支援担当職員（コミュニティワーカー）をはじめ、生活支援コーディネーターなどの福祉専門職が、地域包括支援センターなどと連携しながら支援の充実を図ることとしております。
・町会等で地域活動をしていると、以前は積極的に区役所職員（振興町会担当）が来てくれ励みになったし、顔見知りになれば次に繋がりやすくなる。社協への丸投げ感を感じる。 やはり行政の方が来て一緒に地域推進を行えばこんな良い事はありません。	・孤立死や認知症高齢者に関する見守りの取り組みなどは、地域の力がなくては成り立たないものであり、地域における主体的な活動と、行政施策との役割分担や関係性について丁寧に説明し、地域と行政が信頼関係のもと、協働して地域福祉を推進していくことが重要と考えております。そのため、本計画では、「みんなで支え合う地域づくり」を基本目標の１つに掲げ、住民主体の地域福祉活動への支援や、多様な主体の参加と協働を推進するため、様々な取り組みを進めることとしております。

意見要旨	大阪市の考え方
・生活支援コーディネーター設置は高齢者支援の中心となっているように見えるが、横断的な支援には困りごとの分野を超えて総合的な課題の解決にあたる「まとめ役」が必要であり、モデル地域のようなスーパーバイザー設置をさらに進めるべきである。	・本計画では、複合的な課題等を抱えた人への支援については、生活困窮者自立支援事業との連携状況も含め、モデル事業における効果検証を行ったうえで、各区に対して必要な機能と、実施に向けた選択肢を示すなど、相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制の整備を進めることとしております。
基本目標２　新しい地域包括支援体制の確立（７件）	
１　地域における見守り活動の充実	
・民生委員・児童委員を紹介するコラムが掲載されているが、民生委員の説明として重要な①特別職の地方公務員であること、②守秘義務があること、③無報酬のボランティアであること、の３点を追記すべきである。 また、コラムの掲載位置について、第２章に民生委員・児童委員活動の内容別相談・支援件数が掲載されているので、その次の頁に移動させるほうが市民にとってわかりやすくなる。	・民生委員・児童委員は、地域住民と同じ立場で相談にのり、必要な福祉サービス等が受けられるよう、関係機関へつなぐ役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認などにも重要な役割を果たしています。 民生委員・児童委員を幅広く市民に周知する観点から、ご意見を踏まえて、コラムの内容にご意見の３点を追記するとともに、掲載位置についても変更いたします。
・民生委員・児童委員のなり手不足や高齢化について、地域住民の自主性や自律はもちろん大切だが、だれも担い手がいない地域では、行政の責任において自治体職員が担い手とならざるを得ないのではないか。	・民生委員・児童委員のなり手不足や高齢化による活動の負担感が増えていることから、計画に基づき、参加しやすく活動しやすい環境づくりを進めてまいります。
２　相談支援体制の充実	
【生活困窮者自立支援制度との連携】 ・生活困窮者支援には多重債務の法的解決が重要であるため、弁護士や司法書士へのつなぎを明記すべき。	・ご意見のとおり、生活困窮者支援において、多重債務者への法的観点からの支援は重要です。そのため、家計相談支援事業及び法律相談事業を効果的に実施してまいります。
・小さい子どものいる家庭は相談が困難な場合も多いため、子ども自立アシスト事業対象に小学生以下の子どもがいる世帯も含めるべき。	・子ども自立アシスト事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点から、家庭環境等に課題があり、進学や将来の就労意欲が低い中学生のこどもがいる世帯を対象としています。
【こどもの貧困対策との連携】 ・計画素案では、こどもの貧困対策の入り口が学校になっているが、他にも様々な場面において、自治体に相談し、適切な支援につなげる必要がある。 ・学校だけでなく、児童館やこども食堂など家庭的に課題を抱えているこどもが居る可能性のある場所も含む方が良いのではないか。 ・学校との連携は、教育分野と福祉分野だけではなく、法律分野においても必要であるので、その旨を明記すべきである。 特にこどもの貧困については、借金・労働・DV・離婚など法的解決が不可欠なものが関与していることが多く、学校から法律専門職につながるルートも用意しておくべきである。	・本計画は、こどもの貧困の課題の解消に向けて策定中の「大阪市こどもの貧困対策推進計画」と連携してすすめていくこととしております。 「大阪市こどもの貧困対策推進計画」では、各区保健福祉センターにおいて、子育てに関する総合的な相談や支援を行うとともに、地域や関係機関が連携し、身近な地域において適切な相談や支援が受けられるよう取り組むこととしています。また、こどもの貧困問題は、子育て、教育、福祉、健康、就労などの問題が複合的に絡み合っていることから、適切な支援につなぐことが必要との認識に立ち、社会全体でこどもや青少年、保護者を支援する取組みを推進することとしています。

意見要旨	大阪市の考え方
第4章　各区に共通する課題等への具体的な取り組み（12 件）	
1　相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制の整備　（７件）	
１－１　要援護者の発見と地域における見守り体制の強化	
・「見守り相談室」の取り組みのなかでも、特に「認知症高齢者等を見守るための体制の強化」においては、包括ケアシステムとの連動、とりわけ地域包括支援センターとの連携が必要だが、具体的に触れられていない。 本事業がタテ割事業とならないよう、身近な地域や他機関と連携して取り組むことが重要。	・「見守り相談室」では、身近な地域や関係機関との連携をもとに、地域における要援護者への支援や、地域の見守り活動の強化を図ることが重要であり、これまでも取り組みを進めてきました。ご意見を踏まえ、「地域包括支援センターや区障がい者基幹相談支援センターなどの相談支援機関と連携し、」を文言追記します。
・税金や保険料、市営住宅家賃など各種料金の滞納者の中には、複合的な課題を抱えた要支援者が含まれる可能性が高いので、「見守り相談室」の支援対象者に加え、庁内連携によって情報共有し、発見・支援する体制を構築するべき。	・「見守り相談室」では、災害時の避難支援にもつながるよう「避難行動要支援者名簿」をもとに、要援護者へのアプローチを行っていますが、地域や関係機関との連携や情報共有を行うことによって、名簿の対象とならない要援護者を発見し、支援につなげています。
１－２　複合的な課題を抱えた人への支援体制の構築	
・人口数の多い地域においては、複雑な課題を抱えた相談が多いと思われる。形式的な計画を作成し、表面的に対応するのではなく、相談を受けた人がその都度、その状況に応じて個別に最善の解決手段をとるべき。	・ご意見のとおり、福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなか、高齢者や障がい者、子育て等の分野別の相談支援機関だけでは解決できない複合的な課題を抱えた方を支援するしくみが求められています。 そのため、本計画においては基本目標として「相談支援体制の充実」を掲げており、さまざまな分野の相談支援機関や地域の関係者が分野を越えて連携し、複合的な課題を抱えた方に対し、その状況に応じて包括的に支援するしくみづくりに取り組んでいくこととしています。
・計画で示されているとおり、小学校圏域での「地域の支え合い活動」を発展させるためには、地域住民の主体的な取り組みや、それをＣＳＷ等の専門職が支える仕組みが重要となる。身近な地域において、住民主体の取組みとして「総合的な支援調整の場」が開催され、その場に専門機関や行政が対等な関係で参加することが重要であり、それら実際の支援活動を通じて、地域の人材の発掘・育成が進み、地域の福祉力の向上につながるのではないか。	・本計画においては、小地域（概ね小学校区）を、地域福祉を推進する基本圏域と位置づけており、小地域における見守りネットワークを強化するため、各区に「見守り相談室」を設置し、地域包括支援センターの担当圏域に応じて配置したＣＳＷが地域の見守り活動と連携して取り組みを進めています。また、複合的な課題を抱えた人を支援するためにモデル事業を実施し、「総合的な支援調整の場」の開催に取り組んでいます。こうした取り組みの相乗効果により「地域の福祉力の向上」を図ることとして、相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制の整備に向けて様々な取り組みを進めています。 ご意見にありますように、人材の育成は重要と考えており、モデル事業では区内の状況に通じた専門家等（スーパーバイザー）を派遣し、区職員、相談支援機関、地域関係者に対する研修会の企画立案等や、連携強化やスキルアップのために専門的な見地からの助言、指導を行っています。いただいたご意見を踏まえ、取り組みを推進してまいります。

意見要旨	大阪市の考え方
・総合的な相談支援体制を整備するためには、現状では、地域の理解や協力を得るための周知や広報活動が不足しており、相談支援を行う人材も育成していくべき。 計画を正しく深く理解し、それぞれが個々の役割や職責を意識する必要がある。	・ご意見のとおり、本市がめざす「相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制の構築」に向けて、その担い手の育成・確保が極めて重要となります。 今後、本計画に基づき、地域福祉活動の担い手としての市民、福祉サービスの提供や専門的な相談支援に応じることができる福祉専門職、虐待への対応や複合的な課題に対応するため相談支援機関の連携を主導する役割を担う行政職員、それぞれにおいて、地域福祉を推進するために人材の育成・確保の取り組みを進めてまいります。
・早期の問題発見・解決に向けて、アウトリーチの段階から法律専門職と福祉担当者が協働する取り組みについて検討すべき。 また、いざというときにスムーズに連携が図られるためには、あらかじめ地域の支援者・支援団体と顔が見えるつながりを構築しておく必要があるのではないか。	・ご意見のとおり、複合的な課題を抱えた方の中には、法的な観点での課題解決が必要な場合も多いことから、モデル事業においては、専門的な助言を行うスーパーバイザーとして、弁護士が区保健福祉センターを支援しています。 また、複合的な課題を抱えた方を支援するためには、相談支援機関・地域・行政、それぞれの関係者が日頃から関係づくりを行うことが重要となります。 そのため、モデル事業においては、区保健福祉センターが中心となり、相談支援機関・地域関係者等との協働のもと、地域の課題を共有するとともに、課題の解決に向けたツール等の開発に取り組んでおり、こうした場を通じ、関係者の顔の見える関係づくりを行っています。
・モデル事業の効果等の分析と検証を早急に進め、市全域で適切な支援につなげるしくみを早急に構築するべきである。 支援が認められなかった場合の苦情解決や不服申立の仕組み、生活保護の要件を満たしている相談者が生活困窮者自立支援窓口に誘導されていないか検証が必要である。	・現在、国においては、社会福祉法の改正等、市町村における包括的支援体制の構築に向けた体制整備が進められています。 これら国の動向も注視しながら、モデル事業の効果や実施手法等の検証を行うとともに、区や地域の実情に応じて取組みが展開されるよう、モデル事業の成果や見えてきた課題等を全区で情報共有するなど、包括的支援体制の構築に向けて市全体で取り組んでまいります。 なお、自立相談支援機関では、要保護状態の可能性が認められる相談者で希望があった場合、速やかに生活保護相談につないでいます。
2 福祉人材の育成・確保（2件）	
2－2 福祉専門職の育成・確保	
・すばらしい計画だと思う。 福祉現場の賃金や労働環境を整えるとともに、65 歳以上の高齢者にもやりがいの場をつくって欲しい。	・本計画では、福祉専門職の「やりがい」や「専門性」を支え、育成・定着を図る取り組みを実施することとしております。 また、元気な高齢者が支援する側として活動することは、高齢者自身の生きがいや居場所づくり、介護予防につながることから、これまでの知識や経験を活かして、地域福祉活動に参加できるようなきっかけづくり、環境を整備してまいります。

意見要旨	大阪市の考え方
２－３ 行政職員の専門性の向上	
・地域福祉活動の担い手や相談支援機関の職員の育成・確保は大切であるが、まずは公的機関の職員の専門性を向上させる必要があるのではないか。	・福祉に関する法や制度が大きく変化するなか、福祉施策に携わる行政職員には、様々な分野にまたがる広範な知識や、支援を必要とする人に対する相談支援のノウハウを備えていることが求められます。 本計画においては、「各区に共通する課題等への具体的な取り組み」として、「福祉人材の育成・確保」を進めることとしており、今後、計画に基づき、行政職員の専門性の向上に向けて、より専門性の高い職員の確保や、採用後のスキルアップ、計画的な人事異動など、さまざまな観点で取り組みを進めてまいります。
３ 権利擁護の取り組みの充実（３件）	
３－１ 虐待防止に向けた地域連携の推進	
・関係機関が適切に連携協働できるよう、ネットワークの構築のみならず、普段から顔の見える関係を作り相互理解を図ることができるような施策を進めるべき。	・ご意見のとおり、地域における個別支援や会議等を通じて関係機関同士の顔の見える関係を作り、相互理解を図っていくことは大変重要であると考えております。計画に沿ってネットワークを構築し、支援の必要な方を早期に発見し支援するしくみづくりに取り組んでまいります。
施設従事者等が通報義務を果たすためには、通報義務の周知徹底のみならず、虐待に対する理解を深めることが必要である。 施設での教育のみでなく外部研修等の機会を設けるべきである。	ご意見のとおり、大阪市では集団指導や実地指導、監査などの機会を通して、外部講師等による、虐待防止や従事者の通報義務・ストレス対策について啓発を図るとともに、集団指導時に併せて、人権擁護に関する研修会を実施するなど虐待防止に関する研修等の取り組みを進めています。
３－２ 成年後見制度の利用促進	
・ケアマネジャーによる金銭管理やあんしんさぽーと事業につながない、本人の意見を反映させないなど、ケアマネジャーの対応に問題がある。相談支援機関も実情を把握していながら、未だに改善することができていない。 このような地域の実情の中で、本人を中心とする「チーム」の形成は望めない。	・「チーム」の形成にあたっては、権利擁護支援の必要な方に早い段階で気づき支援する体制を構築するため、関係機関等に対して研修を実施して、取り組みを進めてまいります。
・経済的困窮者が成年後見制度を利用するにあたっての公的な助成が十分ではないため、引き受け手がおらず適切な支援に繋がっていない例も多く存在する。また、制度利用開始にあたっては、親族申立に対する助成がないために申立人が見つからず、選択肢が市長申立に限られ、結果的に制度利用に繋がっていない一因であることも課題である。 市長申立事案のみでなく、専門職後見人への報酬助成も担保すべきである。	・本市では、成年後見制度利用支援事業として、市長申立事案における申立費用及び後見人報酬の助成を行っています。いただいたご意見につきましては、本計画の成年後見制度の利用促進の取り組みを進める中で、評価、検討を進めてまいります。
権利擁護の必要な方をより早期から支援につなげるには、法定成年後見制度における保佐・補助の活用だけでなく、任意後見制度の活用も有効であるため、任意後見制度の普及についても加えるべきである。	自己決定権の尊重を推進する観点から、ご意見を踏まえ、任意後見制度の普及について追記いたします。

意見趣旨	大阪市の考え方
その他（4件）	
・計画が理念的で難しい。 ・計画を作成しても、それを広く市民に周知し、理解してもらえるようにしなければ意味がない。	・計画の内容を広く市民に知っていただけるよう、ご意見を踏まえ、わかりやすい概要版を作成のうえ周知に努めてまいります。
・社会全般の改革に関するご意見 ・医療（統合失調症に対する治療法）に関するご意見	・ご意見としてお伺いいたしました。